様式第六（第二十一条の二第一項、第二十三条第一項関係）

|  |
| --- |
| 一定の規模以上の土地の形質の変更届出書年　　　月　　　日下関市長　　殿氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名届出者土壌汚染対策法第３条第７項第４条第１項の規定により、一定の規模以上の土地の形質の変更について、次のとおり届け出ます。 |
|  | 土地の形質の変更の対象となる土地の所在地 |  |  |
| 土地の形質の変更の場所 |  |
| 土地の形質の変更の対象となる土地の面積及び当該土地の形質の変更に係る部分の深さ |  |
| 土地の形質の変更の着手予定日 |  |
| 法第３条第１項のただし書の確認を受けた土地において法第３条第７項の規定による土地の形質の変更をする場合 | 工場又は事業場の名称 |  |
| 工場又は事業場の敷地であった土地の所在地 |  |
| 現に有害物質使用特定施設等が設置されている工場又は事業場の敷地において法第４条第１項の規定による土地の形質の変更をする場合 | 有害物質使用特定施設が設置されている工場又は事業場の名称 |  |
| 有害物質使用特定施設の種類 |  |
| 有害物質使用特定施設の設置場所 |  |
| 特定有害物質の種類 |  |
|  |

備考　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。